

【研究ノート】

神奈川大学発祥の地、桜木会館について

青木 祐介

はじめに

「神奈川大学の歴史は、昭和三（一九二八）年三月、米田吉盛による横浜学院の創設に始まる。横浜市桜木町に開設された横浜学院は、翌年横浜専門学校として形をととのえ、二十四年、大学へ移行し、今日に至っている。」^①

『神奈川大学五十年小史』はこのような書き出しで始まる。神奈川大学の歴史の原点といえる横浜学院が創設されたのが一九二八（昭和三）年、その誕生の地が中区桜木町六丁目三十四番地（現在は西区）にあった桜木会館である。ただし開校後まもなく、横浜学院は中区西戸部町富士塚（現在の西区境之谷）へと移転するため、当初から仮校舎としての位置づけではあったものの、桜木会館が校舎として用いられたのはわず

か一年にも満たない期間であった。

しかし桜木会館の建物は、平成の時代まで生き続けた。二〇〇八（平成二十）年に解体されるまで、国道十六号線沿いに建っていた小さなテナントビル「日の出ビル」が、かつての桜木会館である（図1）。



図1 解体前の桜木会館 2007（平成19）年3月撮影 神奈川大学資料編集室所蔵

創設九十周年にあたる二〇一八（平成三十）年四月、みなとみらいキャンパスの新設（二〇二一年四月）が発表され、七月三十日には新築工事の起工式がおこなわれた。新キャンパスが立地するみなとみらい二十一中央地区四十三街区は、神奈川大学発祥の地である桜木町六丁目の目と鼻の先である。九十年の時を経て、神奈川大学のキャンパスはふたたび歴史の原点へと戻ってくることとなった。

本稿では、大学キャンパス史の転換期となるこの機会に、神奈川大学にとって重要な意味をもつ桜木会館について、現時点で確認できた資料をもとに、横浜における近代建築史の視点からその位置づけを考えてみたい。

一、横浜学院の開設と桜木会館

まずは桜木会館の建物について、これまで明らかにされている内容を大学史や同窓会誌をもとに整理しておく。

『神奈川大学五十年小史』は、米田吉盛が専門学校創立までの準備段階として、勤労者を対象とした夜間部だけの横浜学院を「横浜市桜木町六丁目三四番地に

あつた桜木会館の一・二階全部を借用して」開設したこと、その桜木会館は山梨県出身の実業家若尾幾太郎が所有する建物であつたこと、若尾と同じ山梨県出身であり、学院創設にあたって多方面で米田を支えた樋貝詮三の仲介により、無償で建物を借り受けたことを記している。無償の借用であるがゆえに、当初から早い段階での転出が意識されており、当時の入学案内にも「仮教場」³⁾とその旨は明確に記されていた。

同書が引用する横浜専門学校申請書類によると、借用の内訳は、教室が広さ二十四坪五合（約八〇㎡）と十二坪二合五勺（約四〇㎡）の二室、事務室は広さ十坪五合（約三五㎡）の一室、便所は二箇所、その他廊下三箇所合計八室、トータル六十坪弱（約二〇〇㎡）の面積であつた。建物は鉄筋コンクリート三階建て、一階を商業経済科、二階を法学科の教室に充てて、一九二八（昭和三）年四月九日に最初の授業がおこなわれた。

募集人員二百四十名のところ、二百四十一名が学院に入学したとされており、教室の面積に比すれば、不十分と言わざるをえない環境であつた。開校後まもなく、米田は再び樋貝の資金協力を得て、新校舎の立地



図2 桜木会館 1980(昭和55)年11月
撮影 神奈川大学資料編纂室所蔵

を西戸部町富士塚に定めて建設工事を開始する。あわせて専門学校設立の認可申請をおこない、同じ年の十二月二十八日、横浜学院は完成したばかりの校舎へと移転する。そして専門学校の認可がおりた翌年三月、神奈川大学の前身である「横浜専門学校」が誕生した。この桜木会館の建物がその後も残っていたことは、一九九三(平成五)年、『宮陵会報』に掲載された連載コラム「神大の歴史(一)」⁵⁾のなかで紹介された。同稿では、一九八〇(昭和五十五)年当時の写真(図2)とともに横浜学院創設の経緯を振り返り、現存す

る桜木会館を「神奈川大学発祥の地」としている。第四節で紹介するとおり、この建物そのものは一九七〇年代に実施された日本建築学会による調査で、戦前の歴史的建造物として把握されていたが、神奈川大学の歴史と関連づけてその存在を指摘したのは同稿が初めてであらう。

そして二〇一六(平成二十八)年、同じ連載コラムの「神大の歴史 四十二」⁶⁾では、桜木会館の建物が、関東大震災前に建てられた横浜日日新聞社の社屋である可能性が指摘された。ここでは「もと政友会の新聞社だったコンクリート三階建て」の建物を借り受けたという米田吉盛の述懐を手がかりとして、政友会系の新聞社が横浜日日新聞社であることを突き止め、同社は関東大震災で社屋が全焼したことで廃刊に追い込まれたものの、鉄筋コンクリート造の建物自体は、火災で内部を焼失したとしても修復を経て使い続けることができたのではないかと指摘している。

指摘はまったくそのとおりで、鉄筋コンクリート造に限らず、当時地震に弱いとされた煉瓦造建築であっても、建物の躯体さえ倒壊しなければ、修復によってその後の再生は可能であり、実際に、横浜正金銀行本

店本館（現・神奈川県立歴史博物館）、横浜市開港記念会館などの重要文化財の建築は、そうやって関東大震災を生きぬいて現在に伝えられたのである。

以上の先行研究の成果をふまえて、横浜日日新聞社の社屋に関する資料調査をおこなった結果、上記の指摘は間違いないことが確認できた。関東大震災でも倒壊せずに残った横浜日日新聞社の社屋が、震災後に桜木会館として横浜学院誕生の舞台となったのである。次節以降、横浜日日新聞社の社屋建設の時点にさかのぼって、建物の概要とその後の変遷をたどってみたい。

二、横浜日日新聞社の社屋として

横浜日日新聞は、横浜政友会の赤尾彦作らによって一九一七（大正六）年十一月に創刊された日刊新聞である。⁸⁾同社の沿革について記した『新聞総覧』によると、創立当時の本社の所在地は横浜市蓬萊町二丁目十二番地であったが、一九二一（大正十）年十一月に資本増加の決定がなされると、新社長に村野常右衛門が就任し、桜木町六丁目三十四番地に鉄筋コンクリート造三階建ての新社屋建設が始まった。新社屋は一九二二（大正十一）年九月に竣工し、同年十一月二十二日

には、来賓千七百余名を招いて創立五周年および新築落成記念の祝賀会が催された。一九二三（大正十二）年一月の時点で、社員総数は六十六名、東京・横須賀・小田原の三箇所
に支局をもち、発行部数は二万部を超えていた。

しかし、前述のとおり、桜木町への移転からわずか一年で関東大震災が発生し、新社屋は全焼してしま
う。その後、再び横浜日日新聞が発行されることはな
かった。

同社の社長を務めた村野常右衛門（一八五九―一九二七）は、若き日に自由民権運動に身を投じ、神奈川県会議員を経て衆議院議員として国政に進出した政治家であるが、明治後期以降は、横浜日日新聞をはじめ横浜倉庫や横浜鉄道の経営に関わるなど、実業家としても横浜との関わりが深い。現在町田市立自由民権資料館が保管している村野常右衛門関係史料には、横浜日日新聞社に関する資料が二十数点含まれている。ここでは、一九二二（大正十一）年に完成した新社屋について、次の二点を紹介したい。

図3は、村野常右衛門が新社屋の設計・監督の費用を支払った際の領収書である。一九二一（大正十）年

十二月二十六日付けのもので、支払先は東京府下西巢鴨町の小林英彦、金額は五百円である。同史料には、平面図・断面図・建物配置図を一枚に収めた設計図も含まれているが、建物は木造で、しかも土地の形状が桜木町六丁目三十四番地とは明らかに異なっているため、おそらく他の建物の図面が混在してしまったものと思われる。設計者の小林英彦について、その経歴や設計作品などは現時点で不明である。今後の調査に委ねたい。

図4は、施工業者から横浜日日新聞社に宛てた工事

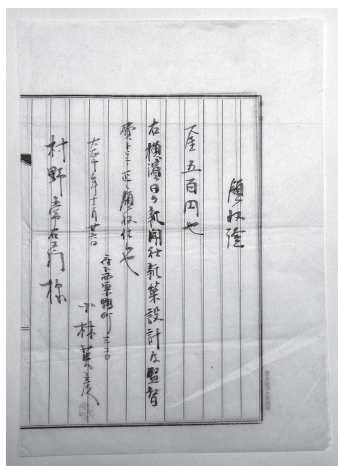


図3 領収書〔横浜日日新聞社新築設計及監督費〕1921（大正10）年12月 町田市立自由民権資料館保管「村野常右衛門関係史料」

金額の請求書である。「横浜日日新聞社新築工事既成部分拾分ノ八以内」とあるとおり、工事の進捗にあわせて部分払いで支払われており、同史料には、一九二二（大正十一）年四月二十八日、五月二十四日、六月二十六日、七月二十四日、八月（日は未記入）の日付をもつ五点の請求書が含まれている。毎月一回、五ヵ月にわたって工事金額が請求されており、合計金額は三万円であった。

工事を担当した土木建築請負業の庄司保之助（庄司保之助）については、当時の商工名鑑からその名前を探る

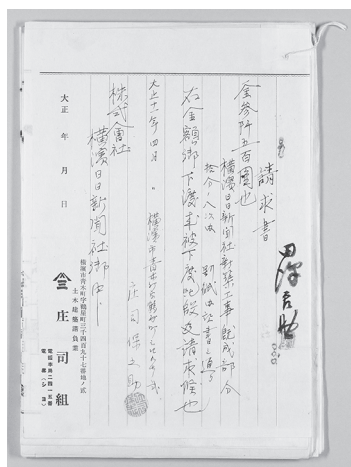


図4 請求書〔横浜日日新聞社新築工事〕1922（大正11）年4月 町田市立自由民権資料館保管「村野常右衛門関係史料」

ことができる。創業は一八九八（明治三十一）年八月で、営業所の住所をみると、一九一五（大正四）年発行の『横浜商工案内』では中村町千三百十六番地と記載されているが、三年後の『横浜市商工名鑑』では青木町三千四百九十七番地へと移転している。¹⁰ 青木町といえ、村野常右衛門も一九一一（明治四十四）年に青木町広台（現・神奈川区広台太田町）に新居を構えており、同じ町内ですでに仕事上の付き合いがあった可能性もあろう。

庄司保之助の仕事については、一九七〇年代に実施された日本建築学会による戦前の近代建築の現存調査から、その一部を拾い出すことができる。調査当時、市内に現存していた近代建築のうち、施工者として庄司組（庄司保之助）の名前が挙がっているものは、次のとおりである。¹²

横浜公園野外音楽堂〔一九二九年、中区横浜公園、設計…横浜市建築課〕

今野アートサロン（旧大宝堂時計店）〔一九二八年、中区太田町、設計…堀越建築事務所〕

宮下ビル〔一九二八年、中区常磐町、設計…遠藤新〕

徳永ビル〔一九二九年、中区真砂町、設計…堀越建築事務所〕

ユニー四丁目店（旧相模屋）〔一九三〇年、中区伊勢佐木町、設計…国枝博〕

浦島小学校〔一九二八年、神奈川区浦島丘、設計…横浜市建築課〕

いずれの建物も現存していないが、大きな仕事としては、震災復興事業で建設された横浜公園野外音楽堂や浦島小学校が注目される。一九七〇年代に現存していたものという限定的な情報ではあるが、これら一連の建物から、庄司組が横浜の震災復興を支えた建設請負業者のひとつであったことは言えるであろう。

さて、この横浜日日新聞社新社屋の全景がわかるものは、現在のところ、『新聞総覧 大正十二年版』に掲載されたごく小さな写真のみである（図5）。¹³ 竣工時に撮影されたものと思われ、建物のファサードには全面的に雷紋が施されており、その紋様の巨大なスケール感が一種奇妙な印象を与えるが、たしかにこの建物はのちの桜木会館である。鉄筋コンクリートの柱型によって立面が三分割され、三面×三階分で合計九

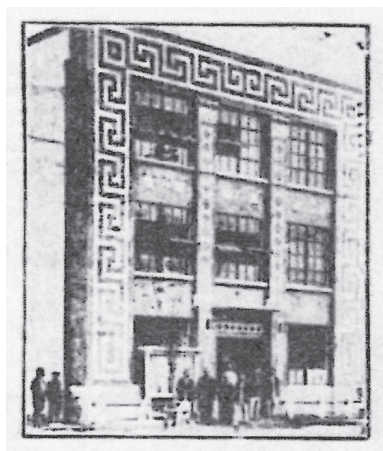


図5 横浜日日新聞社の新社屋『新聞
総覧 大正12年版』（1923年）掲載

面の窓が開けられている。その配列の規則性、大きな面積のガラス窓、そして歴史様式の細部をもたないシンプルな造形から、当時としてはモダンなオフィスビルであったと言える。

社屋が写った写真としては、村野常右衛門関係史料にも玄関前で撮影された集合写真が残されており、正面玄関の上部に掲げられた「横浜日日新聞社」の社名、玄関左手の揭示板、窓や外壁のデイトールなどがはっきり確認できる（図6）。写真では、正面の二本の柱型に煉瓦もしくは煉瓦タイルが貼り付けられてい



図6 横浜日日新聞社新社屋前での集合写真 1922（大正11）年10月頃
町田市立自由民権資料館保管「村野常右衛門関係史料」

るように見えるが、この点については次節であらためて検討することにした。

三、関東大震災による被災

一九二三（大正十二）年九月一日、関東地方を大地震が襲った。マグニチュード七・九の激震と直後に発生した火災によって、横浜市では三万五千棟におよぶ



図7 倒壊をまぬがれた中央職業紹介所（左）と海外渡航者検査所（右） 1923（大正12）年 横浜市史資料室所蔵

家屋が倒壊・焼失し、死者・行方不明者は二万六千人を超えた。

関東大震災における被災状況を町内別に記録した『横浜市震災誌』では、横浜日日新聞社が位置する桜木町周辺について次のように記している。

「建物は横浜日々新聞社・西本願寺別院・海外渡航検査所・神奈川県農工銀行・横浜米穀倉庫・横浜市中中央職業紹介所等あったが、海外渡航検査所と横浜市職業紹介所とを残して、他は倒壊又は焼失したのである。」¹⁴（傍線は引用者による）

関東大震災では、木造や煉瓦造の建物被害が大きかった一方で、耐震性を備えた鉄筋コンクリート造の建物の多くが倒壊をまぬがれた。桜木町駅前にあった中央職業紹介所もそのひとつである（図7）。港町にあった横浜市庁舎が焼失したことを受けて、横浜市は倒壊も焼失もまぬがれた唯一の市の施設であった中央職業紹介所を仮市庁舎とし、九月十一日にはその屋上で臨時の市会が開かれた。また同じく倒壊をまぬがれた海外渡航者検査所の建物には、神奈川県や臨時震災救護事務局の出張所が入った。

図8は、その仮市庁舎の屋上から当時高島町にあつ



図8 仮市役所から高島町方面を望む 1923（大正12）年 横浜市史資料室所蔵

た横浜駅方面を望んだもので、桜木町から高島町に向かつて伸びる京浜電車線（現・京浜東北線）の高架が画面を横切っている。左手前に見える屋根は海外渡航者検査所、右奥に写っている大型の建物は、入船町にあった横浜船渠株式会社の工場施設である。

画面左奥には、被災した横浜駅舎のシルエットがぼんやりと確認できるが、横浜駅に向かつて伸びる道路沿いの細長い区画が桜木町である。撮影地点の仮市庁舎（中央職業紹介所）は桜木町二丁目で、高島町に向かつて三丁目から七丁目までが連なっている。横浜日日新聞社が建つ桜木町六丁目付近の状況は、この距離では確認することが難しい。

先の『横浜市震災誌』の記述からは、中央職業紹介所と海外渡航者検査所の建物を除いてすべて倒壊してしまっただかのような印象を受けるが、記述は「倒壊又は焼失」であって、実際には、横浜日日新聞社の建物は倒壊せずに「焼失」したのであった。

震災予防調査会が発行した関東大震災の調査報告『震災予防調査会報告』第百号には、横浜市における建物の被災状況が、煉瓦造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造の構造別に報告されている。鉄筋コンクリート造についてみると、八十七件八十九棟の情報が一覧表にまとめられており、横浜日日新聞社は次のように報告されている。

「鉄筋「コンクリート」造三階建（張壁煉瓦造）建

坪四十二坪 一棟

全焼¹⁵（傍線は引用者による）

住所が「桜木町六ノ三二」となっているのは誤記であろう。建物は全焼したものの、地震による直接の被害はわずかであったことがわかる。この八十九棟のうち「全潰又は大破壊」のものは二十七棟で全体の約三割、「被害皆無又は僅少」のものは四十八棟で全体の半数を超えている。煉瓦造についてみると、「全潰又は大破壊」が全体の六割以上、「被害皆無又は僅少」が全体の二割という数字が出ており、関東大震災を機に鉄筋コンクリート構造の耐震性があらためて認識されたことは、こうしたデータからも首肯される。

注目したいのは、「張壁煉瓦造」の語が併記されている点である。「張壁」とは、建物の荷重を直接受けない壁のことであり、ここでいう「張壁煉瓦造」とは、建物の躯体（柱・梁や床・屋根スラブ）は鉄筋コンクリートでつくり、柱と柱のあいだの間仕切り壁などに煉瓦を積む構法のことを指していると考えられる。

前節で紹介した請求書の内訳をあらためてみると、そこには「煉瓦工事」が含まれている。内容は「側及間仕切用 煉瓦 壱万本」（四月二十八日）、「側及

中仕切煉瓦 焼過三等品 三八、〇〇〇」（五月二十四日）、「側積及中仕切 煉瓦 焼過三等品 四万三千本」（六月二十六日）、「正面貼付用 タイル張 二〇坪」「側及中仕切壁 煉瓦 焼過三等品 八万八千個」（七月二十四日）、「正面張付用 タイル張 四十二坪」「側及間仕切壁 煉瓦 焼過三等品 八八、〇〇〇個」（八月）とあり、そのほか煉瓦積み用のモルタルや煉瓦工及び手伝いの人件費が記されている。

「側及間仕切用」とあるとおり、外壁の一部および内部の間仕切り壁に合計二十六万七千本の煉瓦が使用されたことがわかる。上記の「張壁煉瓦造」の内容を裏づけるものである。「焼過三等品」とは、堅く焼き締めて吸水性を小さくした「焼過煉瓦」のことで、三等品を使ったということは品質にはそれほどこだわらなかったのであろうか。また前節で紹介した図6の集合写真において、玄関左右の柱型に煉瓦が貼られているようにみえた点も、「正面貼付用」のタイルに相当するものと判明する。

このような鉄筋コンクリートの躯体に煉瓦壁を組み合わせた混構造の事例では、同じく震災前の一九二一（大正十）年に竣工した旧露亜銀行横浜支店（中区



図9 旧露亜銀行横浜支店 2019（平成31）年1月撮影

山下町、横浜市指定文化財）が現存している（図9）。設計はイギリス人建築家ウオードによるもので、現在はブライダル施設として活用されている。

旧露亜銀行横浜支店もながく鉄筋コンクリート造とされてきたが、改修工事の際しての基礎調査で、鉄筋コンクリートの躯体に煉瓦壁を組み合わせた混構造であることが判明している。¹⁷ 建築技術史上、関東大震災以前に竣工した初期の鉄筋コンクリート造建築として、また煉瓦造から鉄筋コンクリート造への過渡的な

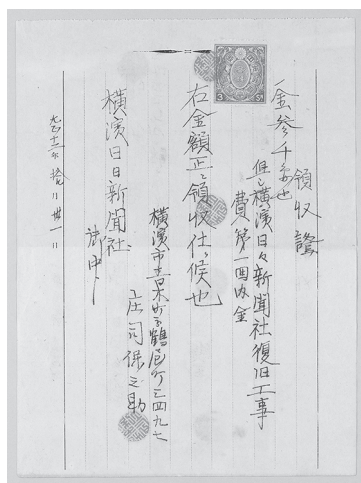


図10 領収書〔横浜日日新聞社震災復旧工事〕 1923（大正12）年10月
町田市立自由民権資料館保管「村野常右衛門関係史料」

段階にある混構造の建築として評価されるものであるが、この評価はそのまま横浜日日新聞社の社屋にもあてはまるであろう。

四、昭和を生きぬいた桜木会館

関東大震災での倒壊をまぬがれた横浜日日新聞社の社屋であるが、震災後すぐに復旧工事がおこなわれた記録が村野常右衛門関係史料に残されている。

図10は、復旧工事を担当した庄司組から出された工事金額の領収書である。復旧工事は建設工事と同じく

庄司保之助が手がけており、一九二三（大正十二）年十月三十一日付けで、第一回内金として三千円が支払われている。同史料には金額四千円の見積書も含まれており、その内訳からは、基礎の一部補修や建具・サッシ類の取り替えなど復旧工事の内容がうかがえるが、煉瓦については「補足用」の一千本が見積もられている。いずれも建物を大きく改造するほどの内容ではなく、震災前の建物のかたちはほぼそのまま残されたと判断してよいだろう。

しかし、横浜日日新聞社が再起することはなかった。横浜学院が開設される一九二八（昭和三）年には、その社屋は若尾幾太郎が所蔵する桜木会館となっていた。横浜日日新聞社から桜木会館へといたる経緯は不明であるが、一九三一（昭和六）年測図の三千分の一地形図には、桜木町六丁目三十四番地の位置に、桜木会館とみられる建物の輪郭が記されている（図11）。関東大震災を生きぬいた横浜日日新聞社の社屋は、あらたにテナントビルとして昭和の時代を生きたこととなった。桜木会館の存在が再び取り上げられるようになったのは、第一節で述べたとおり、一九七〇

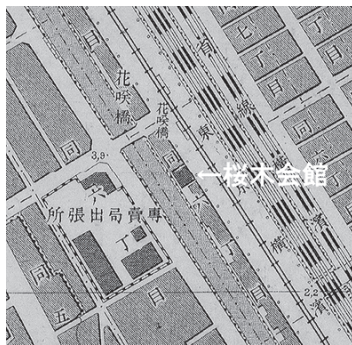


図11-2 図11部分拡大

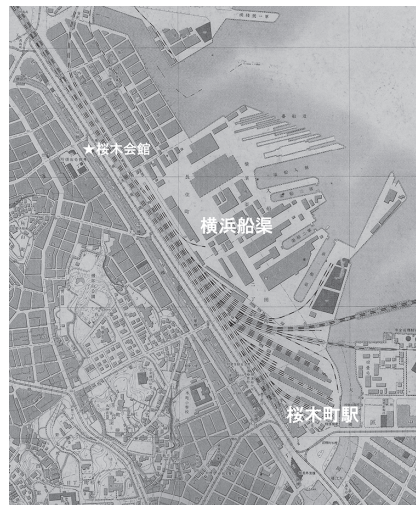


図11 桜木会館の位置 1/3000地形図第30号「新港町」（横浜市土木局、1931年測図、横浜開港資料館所蔵）に加筆

年代におこなわれた日本建築学会による調査である。同会では、全国的に悉皆調査をおこなって現存する戦前の近代建築リストを作成し、その成果は一九八〇（昭和五十五）年に『日本近代建築総覧―各地に遺る明治大正昭和の建物―』として発行された。そのなかで桜木会館は、当時の名称である「日の出ビル」として横浜市の近代建築リストに記載されている。掲載されている情報は、鉄筋コンクリート造三階建てであることと、建設年代が「昭和」という二点のみである。当時はまだ横浜日日新聞社との関連は把握されておらず、震災復興期に急速に普及した鉄筋コンクリート造の建物群のひとつと判断されていたのであろう。この情報は、その数年後に横浜市が発行した『横浜・港・近代建築』でも、そのまま継承されている（図12）。¹⁸

一九八〇年代を通して、テナントビルとしての状況は変わらなかったと思われる、各テナントの公告・看板が雑居した様子は、神奈川大学資料編纂室所蔵の八〇年代後半の写真からもうかがえる（図13）。¹⁹

そして時代は昭和から平成へと移り、二〇〇八（平成二十）年七月、桜木会館は解体されて姿を消した。二〇一八（平成三十）年末現在、跡地には新しいビル



146 日の出ビル
西、桜木町6-34 S R C 3



図13 日の出ビル 1988（昭和63）年撮影 神奈川大学資料編纂室所蔵

図12 日の出ビル 『横浜・港・近代建築』（1984年）掲載

が建設中である。

おわりに

以上、神奈川大学発祥の地となった桜木会館について、近代建築史の視点から、建物の概要と来歴を現時点で判明する資料をもとに紹介した。

桜木会館の建物は、もとは一九二二（大正十一）年九月に竣工した横浜日日新聞社の社屋であったことが、同社社長を務めた村野常石衛門関係史料等から明らかになった。その構造は、当時新しい技術として導入されはじめた鉄筋コンクリート造を基礎として、従来からの煉瓦壁も同時に用いる混構造であった。一般に、鉄筋コンクリート造の建物が国内に普及するのは関東大震災以降とされるが、横浜日日新聞社の社屋は震災前に実現した初期の事例として、そして煉瓦造から鉄筋コンクリート造へといたる過渡的存在として、位置づけることができる。

また明治期の様式建築から脱却しはじめた大正期の建築界を反映するかのように、歴史様式の細部を排除したシンプルな造形を実現している点も注目に値する。長いあいだ昭和期の建物と判断されていたこと

も、そのモダンさゆえと評価したい。

もしも桜木会館が現存していれば、横浜市指定文化財となっている旧露亜銀行横浜支店とならんで、建築技術の点からも、そして建築意匠の点からも、大正期の先駆的な事例として重要な評価を得られたであろう。しかし、歴史に「もしも」は存在しない。

*本稿は、第四回神奈川大学史研究会（二〇一八年六月六日開催）での報告「神奈川大学始まりの地とみなとみらいキャンパスの地」をもとに、桜木会館に関する内容をその後の資料調査をふまえて再構成したものである。資料調査にあたっては、神奈川大学資料編纂室から全面的な協力をいただき、また横浜日日新聞社の関係資料については、横浜開港資料館の上田由美氏、町田市立自由民権資料館の松崎稔氏から多くのご教示をいただいた。末筆ながら、感謝申し上げます。

註

（１）神奈川大学創立五十周年小史編集委員会編『神奈川大学五十年小史』（神奈川大学、一九八二年）、三頁

- (2) 前掲『神奈川大学五十年小史』、六頁
- (3) 『横浜貿易新報』(一九二八年三月二十八日)に掲載された広告より。
- (4) 建物が鉄筋コンクリート三階建てだった話は、以下の回顧談のなかの言葉として出てくる。「昭和三年、横浜学院で修学した松井由郎氏との回顧談」『宮陵』第二八号(神奈川大学同窓会、一九七九年)、三四―三七頁
- (5) 澤木武美「神大の歴史(一)」現存する横浜学院の校舎「『宮陵会報』第五七号(社団法人宮陵会、一九九三年)、八頁
- (6) 大坪潤子「神大の歴史四十二」『桜木会館』補遺「『宮陵会誌』第六五号(一般社団法人神奈川大学宮陵会、二〇一六年)、三〇頁
- (7) 横浜市中央図書館開館記念誌編集委員会編『横浜の本と文化』(横浜市中央図書館、一九九四年)、一九七頁の記述による。
- (8) 以下、横浜日日新聞社の沿革については、『新聞総覧 大正十一年版』(日本電報通信社、一九二二年)、『同 大正十二年版』(日本電報通信社、一九三三年)を参照した。
- (9) 村野常右衛門の業績については、町田市立自由民権資料館編『村野常右衛門とその時代』(町田市教育委員会、二〇一二年)を参照。
- (10) 『横浜商工案内』(横浜商工協会、一九一五年)、二八七頁
- (11) 『横浜市商工名鑑』(横浜市役所、一九一八年)、一〇三頁
- (12) 日本建築学会編『新版 日本近代建築総覧』(技法堂出版、一九八三年)掲載リストより。同書の初版は一九八〇(昭和五十五年)年であるが、新版リストでは設計者・施工者などの情報量が格段に増えており、庄司組の名前も新版リストで初めて記載された。
- (13) 前掲『新聞総覧 大正十二年版』、一五五頁
- (14) 『横浜市震災誌 第二冊』(横浜市役所市史編纂係、一九二六年)、二九頁
- (15) 田中大作「横浜市ニ於ケル被害建築物調査報告」『震災予防調査会報告』第百号丙下(一九二六年)
- (16) 前掲『横浜市ニ於ケル被害建築物調査報告』においても、露亜銀行横浜支店はとくに「帳壁煉瓦造」とは記載されていない。
- (17) 『旧露亜銀行横浜支店 保存・利活用工事報告書』(株式会社大和地所・株式会社佐藤総合計画・五洋建設株式会社、二〇一一年)
- (18) 日本建築学会編『日本近代建築総覧』(技法堂出版、一九八〇年)、一六七頁
- (19) 『横浜・港・近代建築』(横浜市教育委員会事務局社会教育部、一九八四年)、九三頁